

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	49,096	流動負債	10,082
現金・預金	6,823	支払手形	1,236
受取手形	251	買掛金	4,083
売掛金	23,955	未払金	1,938
有価証券	2,899	未払費用	436
商品・製品	5,384	賞与引当金	1,981
半製品・仕掛品	1,581	返品調整引当金	41
原材料・貯蔵品	3,214	その他	365
前払費用	1,550	固定負債	7,342
繰延税金資産	2,076	退職給付制度移行時未払金	2,573
その他	1,383	退職給付引当金	4,347
貸倒引当金	24	役員退職慰労引当金	364
固定資産	57,168	預り保証金	57
有形固定資産	16,623	負債合計	17,425
建物	6,559	資 本 の 部	
構築物	548	資本金	4,317
機械・装置	1,868	資本剰余金	949
車輛運搬具	14	資本準備金	949
工具器具備品	837	利益剰余金	103,625
土地	1,669	利益準備金	905
建設仮勘定	5,126	任意積立金	100,259
無形固定資産	5,569	特別償却準備金	261
営業権	1,439	固定資産圧縮積立金	26
商標権	2,839	別途積立金	99,971
その他	1,290	当期末処分利益	2,459
投資その他の資産	34,975	その他有価証券評価差額金	667
投資有価証券	28,257	自己株式	20,720
子会社株式	493	資本合計	88,839
長期前払費用	350	負債・資本合計	106,264
繰延税金資産	4,455		
敷金・保証金	571		
その他	866		
貸倒引当金	18		
資産合計	106,264		

損 益 計 算 書

(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

科 目		金 額		
経 常 損 益 の 部	営業収益			
	売上高	64,938	64,938	
	営業費用			
	売上原価	21,645		
	返品調整引当金戻入額	32		
	返品調整引当金繰入額	41		
	販売費及び一般管理費	37,373	59,027	
	営業利益		5,911	
	益 の 部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	123	
その他の営業外収益		378	502	
営業外費用				
支払利息		7		
その他の営業外費用		681	689	
経常利益			5,723	
特 別 損 益 の 部	特別利益			
	固定資産売却益	59		
	投資有価証券売却益	1,732	1,792	
	特別損失			
	固定資産売却・除却損	1,426		
	固定資産臨時償却費	169		
	投資有価証券償却損	323		
	退職給付制度移行損失	1,625		
特別退職金	430	3,975		
税引前当期純利益			3,540	
法人税、住民税及び事業税			75	
法人税等調整額			1,850	
当期純利益			1,615	
前期繰越利益			1,513	
中間配当額			669	
当期末処分利益			2,459	

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式、関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品	総平均法による原価法
商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品)	総平均法による低価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
返品調整引当金	当期売上の販売製商品が当期末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の総額を引当てております。 これは、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表 注記

(1) 子会社に対する短期金銭債務	565百万円
(2) 投資その他の資産の「その他」に含まれる子会社出資金	27百万円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	30,935百万円
(4) 当期取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額	土地 11百万円
(5) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用車輛、電子計算機についてはリース契約により使用しております。	
(6) 保証債務	127百万円
(7) 時価を付したことにより増加した純資産額	667百万円

3. 損益計算書 注記

(1) 子会社との取引高	
営業取引	
仕入高	1,063百万円
その他	1,616百万円
営業取引以外の取引	
その他	29百万円
(2) 1株当たり当期純利益	21円19銭

4. 追加情報

当社は、従来の退職一時金制度と厚生年金基金制度について見直しを行い、平成17年1月より確定拠出年金及び新たな確定給付年金からなる新退職年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失として計上いたしました1,625百万円であります。